

経営比較分析表

埼玉県 行田市

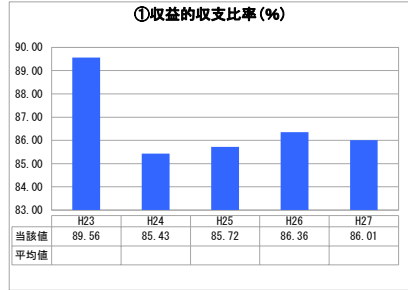
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bc1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	54.74	65.66
1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)			
1,998			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
83,585	67.49	1,238.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,574	9.00	5,063.78

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



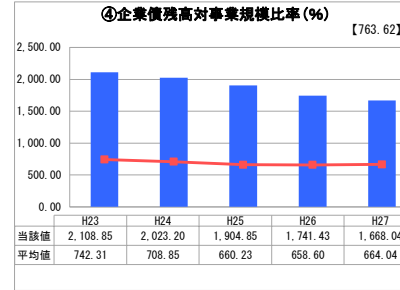
「単年度の収支」



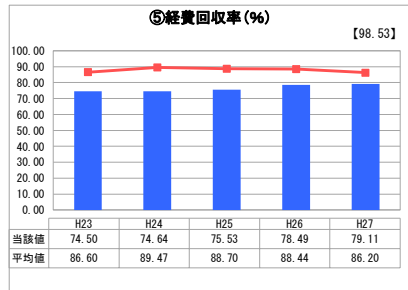
「累積欠損」



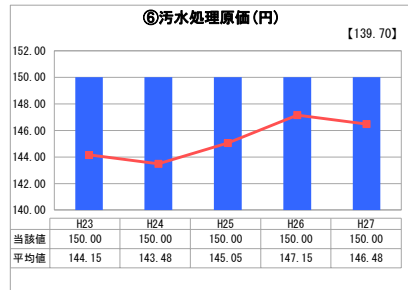
「支払能力」



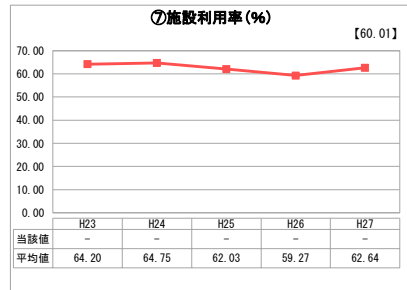
「債務残高」



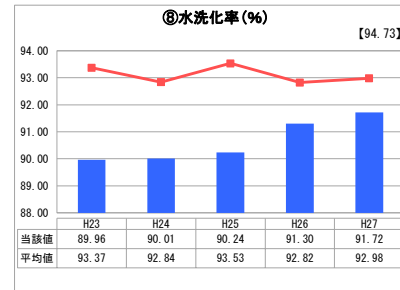
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

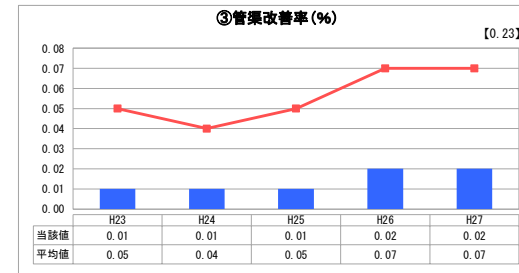
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率 ⑤経費回収率
 平成24年度以降、普及促進活動や大口使用者の下水道への切り替えなどにより使用料収入は増加しているが、平成27年度は一般会計からの繰入金削減により、収益的収支比率が若干下がった。引き続き現在整備地区の接続も見込まれることから使用料収入を確保し、併せて計画的な施設修繕を行うことで費用の抑制を図り、収益的収支比率、経費回収率ともに100%に近づけていきたい。
 なお、平成23年度は特段の事由により総収支が一時的に増えたため、分析には含めておりません。
 ④企業債残高対事業規模比率
 類似団体平均値と比べ高い数値となっているが、国の補助金を活用しつつ計画的な管渠整備を実施してきたことにより、企業債の残高は5年で約2.2億円削減し減少傾向である。
 今後は、長寿命化計画など改築更新工事が予定されていることから、企業債の残高が増えることなどにより数値の変動が推測されるが、引き続き計画的な管渠整備を実施し、企業債残高対事業規模比率の縮小を図っていきたい。
 ⑥汚水処理原価
 類似団体と比べやや高い数値となっているが、この5年間はほぼ横ばいである。
 ⑧水洗化率
 類似団体より低い状態を推移しているが、地道な普及促進活動により右肩上がりとなっている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 平成27年度末現在、管渠実施延長は2.25kmで、そのうち50年を経過している管渠延長は、28.6kmである。本市の管渠改善率は、類似団体平均値と比べ低い状況であることから更新が遅れていると考える。
 また、本市の下水道事業は昭和25年着手と早期であったため、50年を経過する管渠は今後も増えていくことが予想される。
 今年度ストックマネジメント計画策定に着手し、平成32年度より長寿命化工事を予定しているため、老朽化が高いものから随時改築更新工事を実施して行くことで改善率の増加が見込まれる。

全体総括

全体的に、類似団体平均値を下回っている結果となっているが、地道な普及促進活動や計画的な管渠整備によりどの数値も良い方向に向かっている。
 今後は、長寿命化計画などにより、資本的収支の増加が予想される。引き続き国の補助金を活用しつつ適切な投資を行うとともに、普及促進活動により使用料収入の増加を図ることで、経営の健全化・効率化に努めていきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。